

経済情報

企業の事業・投資環境の見方に下げ止まりの兆し (2016 年 9 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、12%ポイント（前回調査比+0%ポイント）と、Brexit やそれに伴う円高が新たに織り込まれる中でも、前回 6 月調査から横ばいとなった。
- ◇ 2016 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲8.1%と 6 月調査から小幅に下方修正された。もっとも、この主因は円高進展により大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートが 1 ドル 107.92 円と 6 月調査の同 111.41 円から円高方向に引き下げられたことにある。今回の計画でも引き続き想定為替レートが実勢より円安に設定されている点には留意が必要であるが、非製造業を中心に企業の収益に対する見方には下げ止まりの兆候が現れてきたといえる。一方、2016 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同+6.3%と、前回調査から僅かに上方修正された。特に、製造業については、経常利益計画が下方修正されるなかでも、引き続き同+12.7%と高めの水準を維持している。
- ◇ 今回の調査では、Brexit とそれに伴う円高が新たに織り込まれたが、業況判断は前回比でほぼ不変であった。また利益計画は小幅な下方修正に収まり、設備投資計画も製造業を中心に底堅さを維持した。足元の円ドル相場と 2016 年度の想定為替レートの乖離などには引き続き留意が必要であるものの、企業の事業・投資環境に係る見方には下げ止まりの兆しが現れてきたといえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2016年 6月調査	2016年 9月調査	変化幅 (修正率)	
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	12	12	±0	
		製造業	6	6	±0	
		非製造業	19	18	▲1	
	中小企業	全産業	▲1	0	+1	
		製造業	▲5	▲3	+2	
		非製造業	0	1	+1	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2016年度(計画)	▲7.2	▲8.1	(▲1.0)
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2016年度(計画)	6.2	6.3	(+0.1)
		製造業	2016年度(計画)	12.8	12.7	(▲0.1)
		非製造業	2016年度(計画)	2.7	2.9	(+0.1)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

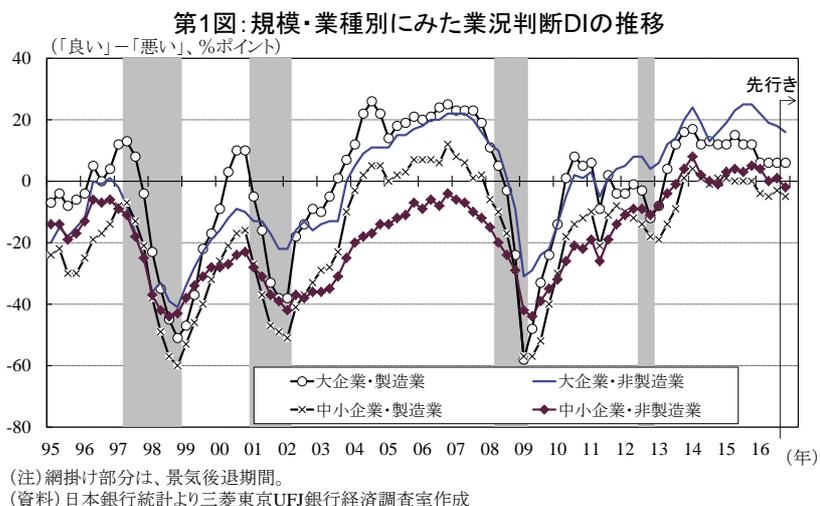
(1) 業況判断 DI ～Brexit やそれに伴う円高が新たに織り込まれる中でも、ほぼ横ばいを維持～

業況判断 DI は、円高進展により大企業の輸出関連業種の景況感はやや悪化したものの、中堅・中小企業の下支えにより、全体としては景況感の下げ止まりが示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、12%ポイント（前回調査比+0%ポイント）と、Brexit やそれに伴う円高が新たに織り込まれる中でも、前回6月調査から横ばいとなった。業種別にみると、製造業全体では6%ポイント（同±0%ポイント）と横ばいとなったが、円高の進展による輸出採算の悪化などを背景に「造船・重機等」「はん用機械」「生産用機械」など輸出関連業種で景況感が悪化した。一方、燃費不正問題で停止していた軽自動車の生産再開や熊本地震からの挽回生産の進展により「自動車」が大幅に改善したほか、市況回復の影響を受けた「鉄鋼」「非鉄金属」などでも改善がみられた。非製造業は18%ポイント（同▲1%ポイント）と3四半期連続の悪化となった。インバウンド消費に頭打ち感が出てきたことや台風上陸による天候不順の影響もあり「小売」が悪化した一方、15年度補正予算執行や16年度予算の前倒し執行に伴う公共事業進展を受けた「建設」などで景況感が改善した。

なお、業況判断 DI の3ヵ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比±0%ポイントと横ばいを見込む一方、非製造業は同▲2%ポイントと先行きを慎重にみている。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が▲3%ポイント（前回調査比+2%ポイント）、非製造業が1%ポイント（同+1%ポイント）とともに緩やかな改善がみられた。製造業では、「石油・石炭製品」や「非鉄金属」などが改善した一方、「生産用機械」などが悪化した。非製造業では、「対個人サービス」や「通信」などの悪化幅が大きかった。



第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年6月調査				2016年9月調査					2016年6月調査				2016年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	6	(0)	6	(0)	6	(0)	6	(0)	非製造業	19	(▲3)	17	(▲2)	18	(▲1)	16	(▲2)
繊維	▲3	(0)	▲6	(▲3)	▲3	(0)	▲6	(▲3)	建設	36	(▲9)	31	(▲5)	39	(3)	30	(▲9)
木材・木製品	29	(▲12)	18	(▲11)	41	(12)	29	(▲12)	不動産	32	(▲5)	28	(▲4)	35	(3)	29	(▲6)
紙・パルプ	7	(4)	11	(4)	14	(7)	7	(▲7)	物品賃貸	20	(3)	17	(▲3)	23	(3)	17	(▲6)
化学	11	(1)	7	(▲4)	6	(▲5)	8	(2)	卸売	10	(8)	5	(▲5)	10	(0)	7	(▲3)
石油・石炭製品	6	(22)	5	(▲1)	5	(▲1)	11	(6)	小売	11	(▲7)	12	(1)	7	(▲4)	12	(5)
窯業・土石製品	3	(▲6)	12	(9)	5	(2)	7	(2)	運輸・郵便	16	(▲5)	10	(▲6)	6	(▲10)	3	(▲3)
鉄鋼	▲12	(10)	▲9	(3)	0	(12)	2	(2)	通信	44	(11)	28	(▲16)	44	(0)	33	(▲11)
非鉄金属	3	(3)	▲6	(▲9)	8	(5)	3	(▲5)	情報サービス	27	(▲4)	23	(▲4)	19	(▲8)	17	(▲2)
食料品	29	(9)	17	(▲12)	28	(▲1)	16	(▲12)	電気・ガス	3	(▲2)	2	(▲1)	3	(0)	5	(2)
金属製品	10	(6)	3	(▲7)	8	(▲2)	3	(▲5)	対事業所サービス	34	(13)	27	(▲7)	29	(▲5)	27	(▲2)
はん用機械	14	(3)	12	(▲2)	6	(▲8)	14	(8)	対個人サービス	11	(▲5)	22	(11)	26	(15)	20	(▲6)
生産用機械	10	(▲2)	9	(▲1)	6	(▲4)	8	(2)	宿泊・飲食サービス	11	(▲11)	11	(0)	12	(1)	8	(▲4)
業務用機械	11	(▲4)	8	(▲3)	10	(▲1)	20	(10)									
電気機械	▲6	(1)	5	(11)	▲5	(1)	3	(8)									
造船・重機等	4	(▲6)	▲3	(▲7)	▲18	(▲22)	▲18	(0)									
自動車	▲2	(▲7)	3	(5)	8	(10)	3	(▲5)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2016年6月調査				2016年9月調査					2016年6月調査				2016年9月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	▲5	(▲1)	▲7	(▲2)	▲3	(2)	▲5	(▲2)	非製造業	0	(▲4)	▲4	(▲4)	1	(1)	▲2	(▲3)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～製造業・非製造業ともに設備投資計画は底堅い～

2016年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲8.1%と6月調査から小幅に下方修正された(第2表)。もっとも、この主因は円高進展により大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートが1ドル107.92円と6月調査の同111.41円から円高方向に引き下げられたことにある。業種別にみると、製造業では同▲11.8%と減益幅が拡大する一方、非製造業では同▲5.6%と、僅かながら上方修正されている。今回の計画でも引き続き想定為替レートが実勢より円安に設定されている点には留意が必要であるが、非製造業を中心に企業の収益に対する見方には下げ止まりの兆候が現れてきたといえる。

2016年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+6.3%と、前回調査から僅かに上方修正された。特に、製造業については、経常利益計画が下方修正されるなかでも、引き続き同+12.7%と高めの水準を維持している(第2図、第3図)。設備投資計画は、総じて企業の底堅い設備投資意欲を示す結果といえよう。

第2表: 経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

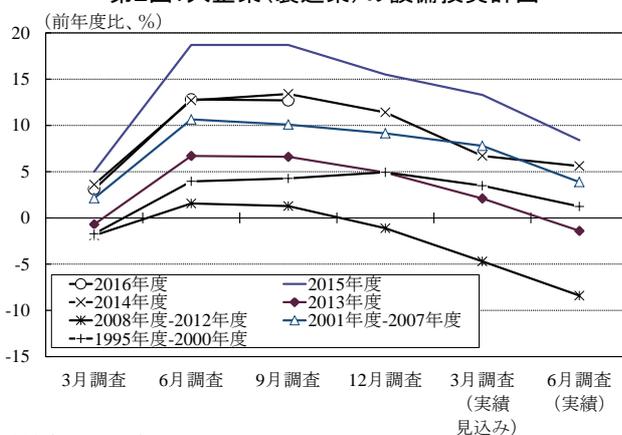
		2015年度	2016年度	
		(実績)	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲ 5.3	▲ 14.6	▲ 3.3
	非製造業	11.5	▲ 4.2	▲ 0.8
	全産業	2.8	▲ 9.2	▲ 2.0
中小企業	製造業	3.4	0.3	▲ 0.8
	非製造業	10.1	▲ 10.6	2.5
	全産業	8.4	▲ 8.0	1.6
全規模合計	製造業	▲ 2.9	▲ 11.8	▲ 2.8
	非製造業	10.8	▲ 5.6	0.2
	全産業	4.8	▲ 8.1	▲ 1.0

<設備投資計画>

		2015年度	2016年度	
		(実績)	(計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	12.7	▲ 0.1
	非製造業	1.0	2.9	0.1
	全産業	3.4	6.3	0.1
中小企業	製造業	11.5	▲ 15.3	3.0
	非製造業	5.2	▲ 6.0	8.6
	全産業	7.2	▲ 9.0	6.9
全規模合計	製造業	9.1	6.1	0.2
	非製造業	2.9	▲ 0.6	1.9
	全産業	5.0	1.7	1.3

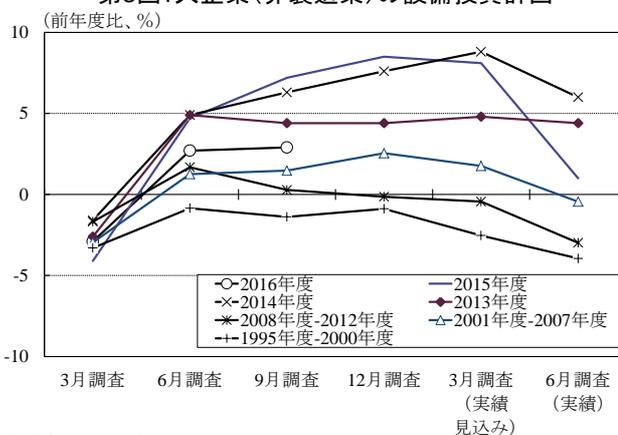
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

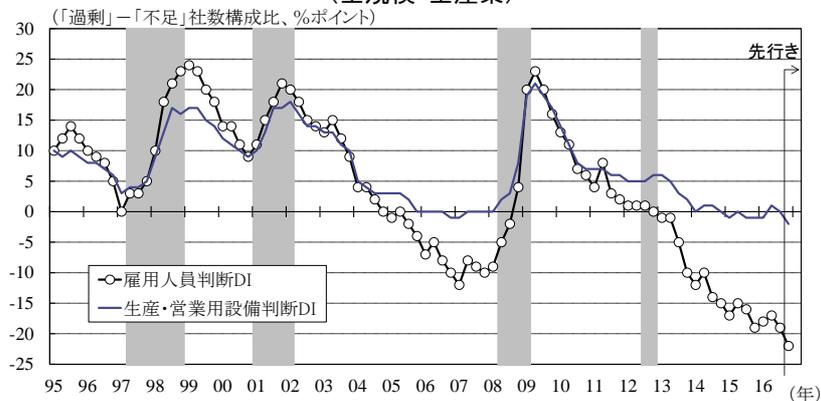
第3図: 大企業(非製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「过剩」-「不足」、社数構成比)は、0%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲19%ポイント(同▲2%ポイント)と、どちらも不足感が強まる結果となった(第4図)。先行きも不足感が強まる見通しとなっており、マクロ的な需給に大きな緩みはみられない。

第4図: 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

今回の調査では、Brexit とそれに伴う円高が新たに織り込まれたが、業況判断は前回比でほぼ不変であった。また利益計画は小幅な下方修正に収まり、設備投資計画も製造業を中心に底堅さを維持した。足元の円ドル相場と 2016 年度の想定為替レートの乖離などには引き続き留意が必要であるものの、企業の事業・投資環境に係る見方には下げ止まりの兆しが現れてきたといえよう。

以 上

(平成 28 年 10 月 3 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。